

本論文は

世界経済評論 2018年9/10月号

(2018年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料

無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

先進諸国の衰退と 世界経済の構造転換

東京大学名誉教授 伊藤 誠

いとう まこと 1936年生まれ。東京大学経済学博士。日本学士院会員。主な著書に『逆流する資本主義』（東洋経済新報社、1990年）、『伊藤誠書作集』全6巻（社会評論社、2009～2012年）、『資本主義の限界とオルタナティブ』（岩波書店、2017年）。『入門 資本主義経済』（平凡社新書、2018年）など。

新自由主義が主要諸国の政策基調とされてからほぼ40年近く経過した。この間に、先進諸国はいくつかの意味で衰退傾向をたどってきた。実質経済成長率の低下、経済格差の再拡大、不安定なバブルの反復、少子高齢社会化と人口減少、自然環境の劣化などに、憂慮すべき問題が累積している。他方、途上諸国は、三類型に分化してきた。すなわち、特異なレンティア（地主的）国家化しつつ、資本主義化にかえって困難をみている産油諸国と、後発途上諸国の貧困から脱却の困難な再貧困諸国と、中国、インドなど大規模な人口を有しつつ、高成長に転じているアジア諸国などである。それにともない、世界経済は大きな構造転換期を迎えている。2050年までには先進諸国の世界経済に占めるシェアは16%に大きく縮小するともみられている。新自由主義からの政策潮流の転換、アメリカの覇権国家としての地位の動揺、それに続くかなりの期間にわたる大空位時代も予想されている。世界経済の構造転換をめぐる多様な潜在的可能性と選択肢に視野を広げ、日本の世界戦略にも論議が重ねられるべき時代なのではなかろうか。

I 先進諸国の衰退

いま世界経済になにがおきているか。いくつもの事象をあげることができる。しかし、それらのなかで最も顕著な事態のひとつとして、日本をふくむ先進諸国が全体として衰退傾向を生じていることに注意しておきたい。

その傾向はほぼ1973年を境に、第二次世界大戦後の先進諸国の高度成長が行き詰まり、インフレ恐慌とスタグフレーションの危機を介し終焉した後に現れた。その過程で、戦後の資本主義世界の経済政策の基調をなしていたケイン

ズ主義的社会民主主義が信頼を失い、1980年代以降、新自由主義にとって代わられている。国家による産業、雇用、福祉にわたる保護や規制を軽減して、市場原理による効率性を尊重し、民営化を進め、諸企業の多国籍化、グローバル化を促進する政策方針が基調とされたのである。そのような政策基調は、この時期以降の諸企業の競争的再編への動向を促し、またそれによって支えられてきた。競争的市場原理に信頼を寄せる新自由主義政策は、情報技術（IT）の普及と高度化にも適合性が高く、多様な非正規を含む雇用形態の弾力的再編、消費市場の個人主義的深化・拡大、多国籍企業や

金融のグローバリゼーションに及ぼすIT化の多大なインパクトを政策面から助長してきた。

とはいえ、新自由主義的グローバル資本主義の体制は、すでに40年近くを経てきたなかで先進諸国における経済成長の順調な回復をもたらしたとはいええない。むしろ実質成長率をかなりはっきりと衰退させてきているのではないか。たとえば、西欧諸国にアメリカ、日本、カナダ、オーストラリア、シンガポールの5カ国を加えて先進諸国とみれば、そこでの購買力平価でみた国民1人あたりの平均所得の増加率は1975～2015年の40年間に、各10年ごとの平均で、2.4%→2.0%→2.0%→1.0%と低下し続けている(八尾, 2012, 62ページ)。

しかもその過程で、新自由主義による資本主義は、つぎの4面にわたり憂慮すべき課題を提示してきている。

第一に、T・ピケティ(2014)が、長期統計資料を収集して明らかにしたように、先進諸国を通じ、1980年代以降、富と所得の格差再拡大の傾向を強めている。第一次世界大戦から高度成長期までにみられた資産格差縮小の時期が反転し、それ以前の格差の水準に近づくU字型カーブが検出されているのである。かつての高度成長期には、「一億総中流化」といわれ、格差の少ない社会になりつつあった日本にもその反転傾向は顕著で、ピケティも日本を格差再拡大の典型国のひとつとしている。

その際、ピケティは社会の中層部から上層への富の集中が進んでいることにもつばら注目しているが、この間の経済格差の拡大は、より広範な作用を伴い、特にIT化に伴う非正規雇用の激増、個人単位に分離された職場や生活様式の拡大を通じ、ワーキング・プア、一人親世帯の子どもの貧困、年金が十分でない高齢者など

の新たな貧困問題を増加させていることにも懸念が広がっている。

第二に、新自由主義的資本主義は、経済生活に安定と安心をもたらしていない。むしろ、過剰化が目立つ金融資産が、設備投資などの実体経済の拡大に十分吸収、利用されないまま、資本市場での株式や不動産市場での投機的バブルを膨張させては、その崩壊による破壊的打撃を企業にも、働く人びとの雇用や年金基金などにも直接・間接に波及させる、バブル・リレーを反復してきた。

1980年代末の日本に生じた巨大バブルとその崩壊、1997年のアジア通貨危機、2001年のアメリカでのIT関連株のバブル崩壊、2008年のアメリカ発のサブプライム恐慌は、その顕著な反復事例をなしている。

かつてケンブリッジ学派のA・C・ピグー(1920)は、他の条件が等しいなら、①国民所得の増加、②貧者に帰属する配分割合の増加、③国民所得変動の減少、に応じて、社会的厚生は増大するという厚生経済学の古典的三命題を述べていた。その三命題は、いずれも新自由主義のもとでの先進諸国には実現されていないことになる。

そればかりではない。第三に、先進国の多くに少子高齢化が進み、人口減少化が進行している。もともと資本主義は、それに先立つ封建社会までの共同体的な慣行や規制のもとでの人口抑制から人びとを開放し、医療や衛生も改善して、人口の急増をもたらし、それを経済成長の重要な基礎のひとつとしてきた。その傾向が鈍化、反転し、(多民族国家アメリカを例外とはしているものの)先進国の多くで、1970年代以降、女性の合計特殊出生率(生涯での平均出生率)が2.0未満に低下して、少子化が進んで

いる。21世紀半ばまでには、先進国における総人口は減少し始めるとみられている。日本や韓国には特にこの傾向が顕著に進展している。

社会の基礎となる人口を維持することは、あらゆる社会形態を通ずる経済生活の原則ではなからうか。日本をはじめ先進国の多くでは、この経済原則が毀損されているのである。それを受けて、最近の歴史人口学では、新たな「人口転換の法則」が提唱されている。すなわち社会は、①多産多死で人口が安定していた段階から、②経済発展が始まると、多産少死に移行して人口爆発をみるが、③やがてある時期から少産少死への移行が生じて人口増加率が下がり、④少産少死で人口がふたたび安定化する段階に至る、というのである。

しかし、日本ですでに2008年以降進行している人口減少が、どのような諸契機により人口の安定化に落ち着いて行くか。そのためには女性の生涯出生率が現在の1.43から2.0を超えるところまで回復しなければならない。しかし、それが達成できる保証はどこにも見えていないのではなからうか。

第四に、現代の資本主義はその発展を通じ、外的自然をも荒廃させ損なうエコロジカルな危機を深化させている。

その顕著な事例のひとつに、資本主義がその発達を通じ大きく依存してきた石炭、ついで石油などの化石燃料消費の増大に伴う地球温暖化問題がある。その根本をなす温室効果ガス削減への国際協力が容易に実現していないのである。1997年の京都議定書での合意に沿った、各国ごとの温室効果ガス削減の義務化交渉はまとまらず、行き詰まった。それを受けて2015年末の気候変動枠組条約21回会合(COP21)で成立したパリ協定は、今世紀後半のうちに気

温上昇2度未満に抑えることを、従来どおりの目標としつつ、さらに1.5度未満を努力目標とした。しかし、各国が示している努力目標の現状は、大幅にこれと乖離し、3~4度の上昇を予想させるメガトン・ギャップがみられる(古沢広祐, 2016)。2017年に就任したトランプ大統領のパリ協定からの離脱宣言は、国際世論に反し、地球環境の危機を顕著に深めるおそれを増している。

原子力発電は化石燃料に代わるクリーンエネルギーといわれてきた。しかし、2011年3月の東京電力福島第1原子力発電所の事故は、世界に衝撃を与え、これを機に、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、オーストリア、オーストラリアなど、国民投票なども経て、脱原発路線に踏みきった国も多い。資本主義がもたらしている重大な自然環境の破壊の脅威に対処する選択を、アメリカの核戦略に反して、世界の多くの民衆が示しているのである。

こうして脱原発に進路を切り替えた国々にくらべ、日本やアメリカでは明らかに地産地消型の風力、太陽光、水力、地熱などによるソフトエネルギー開発に大きく遅れをとっているのではないか。そのことは、パリ協定が期待している地方自治体の協力や、そのもとでの地域社会住民の参加によるボトムアップ型の地球温暖化対策にも、ひいては地域の自然環境保全にも立遅れや障害を生ずるおそれがある。

こうして先進諸国の資本主義は、新自由主義のもとで社会的な規制から解放されて、却って、その動的発展に内在する限界を、上にみえてきた諸問題にわたり、現代的様相のもとにあらわにし、社会構成員の経済生活に格差と不安定性の拡大、内的自然としての人間と外的自然への荒廃作用を強め、多重危機のもとに衰退傾向

を示しているとみななければならないのではなからうか。

II 途上諸国の分化と高成長

資本主義世界の中枢部をなしてきた先進諸国が、新自由主義のもとで不安定で格差拡大を伴う衰退傾向を脱し得ないなかで、対照的に途上諸国には、一連の劇的変化が生じている。高度成長期には、途上国の多くは、政治的に植民地体制を打破して独立を達成しながら、先進国との交易関係において、低開発性を脱し得ない交易条件の悪化に悩まされ続け、経済的従属構造のもとに置かれていた。しかし、1970年代初頭以降における先進諸国の経済危機と再編の反復過程で、途上諸国は次の三類型に分化する。

第一に、石油輸出国機構（OPEC）の主要構成国である中東の産油諸国は、1973年秋からの第一次石油ショック、次いで1978年10月以降のイランでのイスラム革命を契機とする第二次石油ショック以降、何度か繰り返されてきた大幅な原油価格の高騰により、一種のグローバルな地代にあたる巨額のオイルマネーを獲得し、特異な姿で富裕化した。その結果、中東の産油国の多くは、税金も教育費も無料化し、しかも労働者の三割程度は公務員とし、国民に手厚い生活保障を与えている。にもかかわらず、資本主義的な諸産業の移植・発展への試みには、成功していない。

そのため、膨大なオイルマネーは、先進諸国の金融市場に還流して、新自由主義のもとでの金融業の肥大化、それに伴う投機的バブルの膨張と崩壊に一役を演じ、世界経済的にはむしろ不安定要因となっている。中東産油諸国がこうしてレンティア（地主的）国家化しつつ、資本

主義の内的発展に困難を見ているのはなぜか、興味深い問題といえる。通常、その原因として、この地域における近隣貧困国との複雑な関係を含む戦争や内紛の連続による政情不安、イスラム教の影響などが強調されることが多い。

しかし、そのような政情の不安定化や、そのなかでの宗教原理主義への依存と関心の高まりも、資本主義経済を目指しながら、それに成功していないことに起因しているともいえないか。少なくとも、アメリカを中心とする先進諸国からの武力行使を伴う戦争や内紛への干渉の反復は、中東地域の基本問題に解決をもたらす方策といえるかどうか。

たとえば、19世紀前半のアメリカには土地の私的所有が全面的には確立していないために、多くの労働者が容易に独立自営農民となれたので、資本主義が基本前提とする、労働力の商品化による賃金労働者の確保に多大の困難があつて、資本主義の社会的な形成が容易でない状況もみられた。中東産油諸国は、レンティア国家化するなかで、労働力の商品化を別の形態においてではあれ、やはり妨げられているのではなからうか。そのような特異な富裕国家の社会的な安定と成長への道筋は、どうあるべきか。市場原理主義も宗教原理主義もその解答を与えるものとはならないであろう。石油資源枯渇にいたる以前に、新たな社会体制の選択肢が模索されてゆく必要性が高まることにもなるのではなからうか。

第二に、世界の国家の総数のうち2014年の段階で、なおほぼ4分の1を占める48カ国は、1人あたり年平均国民総所得（GNI）で、ほぼ1000ドル未満の最貧国ないし後発途上国（LLDC）とみなされている。原油価格の高騰も、それらの国々には深刻な打撃となり、累積的国际債務

の重圧を受けていることが多い。そうした最貧国の34カ国がサハラ以南のアフリカにある。アジアにもアフガニスタン、イエメン、カンボジア、ネパール、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ミャンマー、ラオスの9カ国を数える。そこでは、しばしば内戦、自然災害、飢餓も深刻で、高度成長期に続き不利な交易条件のもとで、低開発性の構造的存続からの脱却が容易ではない。その意味で、その解決も少なくとも新自由主義よりはるかに広い選択肢を視野に入れて、探られてゆくことにならざるを得ないであろう。

とはいえ、第三に、かつての第三世界のかなりの部分に、先進国からの多国籍企業の投資を積極的に受け入れつつ、高度成長期にはみられなかったような顕著な経済成長を実現する諸国も増加している。特にアジアには、そのような国々が多い。第一次石油ショックの後にも、アジアの新興工業地域（NIEs）といわれる韓国、台湾、香港、シンガポールは、10%近い実質年成長率を維持し、次いで東南アジア諸国連合（ASEAN）を形成するマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンがこれに続いた。1978年以降の改革開放政策のもとに世界最大の人口を有する中国がそれらの国々に加わり、ほぼ30年間にわたり年率10%前後の高成長を続けた。中国の高成長は、サブプライム世界恐慌以降やや鈍化してはいるが、それでもなお6.5%前後の成長は継続し、2010年には国内総生産（GDP）の規模で日本を抜き、アメリカに次ぐ世界第二の経済大国となっている。世界第二の人口を有し、さらにやがて中国を超える人口大国になるとみられるインドも、これに近い高成長を示しつつある。

各国通貨の購買力平価で比較すれば、実質

GDPでは、すでに中国は1992年に、インドは2006年に日本を超えていたと推計され、世界経済に占める途上国のシェアは、1950年当時の40%から2050年には84%となり、先進国のシェアはわずか16%に低下するとも見積もられている（八尾2012, 31, 66ページ）。巨大な人口を抱える中国、インドなどアジア途上国の成長は、いまや生産拠点としてのみでなく、巨大な消費市場としても世界経済の成長センターの役割を担いつつある。

これらの国々をユーラシア大陸に広がる「シルクロード経済ベルト」の主要な担い手として結びつけようとする、中国の習近平国家主席のもとでの「一帯一路」構想にしたがった鉄道、高速道路、海上輸送路のインフラ整備に国際協力を集結しようとする雄大な試みが世界の関心を集めている。この企画にむけて、2015年末に発足したアジアインフラ投資銀行（AIIB）は、すでに1000億ドルの資金を結集しつつある。これに多くのアジアの国々のみならず、先の中東産油国や後発途上諸国、さらにロシア・東欧、イギリスを含む西欧主要国も期待を寄せ、雄大な構想は具体化されつつある。このAIIBに参加を見送っているアメリカや日本は、この巨大な地政学的革新の試みの進展にも大きく立遅れるおそれが強く懸念されている。

III 世界経済の構造転換

こうして見てくると、世界経済にはいま大規模な構造転換が相関連する次のような三面から生じているのではないか。

第一に、高度成長期まで資本主義世界の経済的成長と発展をリードし続けていた先進諸国に、その後の新自由主義のもとで、むしろ深刻

な衰退傾向が生じ、それに代わり、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）など大規模な人口を擁する途上諸国に、世界経済の発展面が大きく移動する地殻変動が進展しつつある。その地殻変動は、明らかにアメリカ、EU、日本を三極としていた先進資本主義諸国に生じた経済成長の鈍化・衰退、産業的投資の停滞を重要な契機とし、そこからのIT化による諸企業の再生努力がその投資、営業活動のグローバル化を促して、成長余力の大きい途上諸国に生産拠点や営業拠点が相次いで移転させられていったことを重要な要因として進行してきた。

新自由主義的な投資や金融規制の緩和・撤廃もこれを助長して、その政策意図に反して、先進諸国の産業を空洞化し、雇用に深刻な影響を及ぼしてきた。新自由主義のもとでの経済のグローバル化は、世界的な賃金の大きな格差を先進諸国に反転して引き込む作用を伴い、IT化による労働作業の生産性向上の成果は労働者の実質賃金に還元されず、むしろ低賃金の非正規雇用を増加させて、賃金コストを切り下げる「底辺への競争」圧力が生じてきている。そのためにまた、内需の冷え込みがデフレ基調を解消しにくくし、先進諸国の衰退が続く。特に1990年代以降の日本の失われた20年ともいわれるゼロ成長に近い停滞は、他の先進諸国からも憂慮されてきたが、こうした先進諸国全体に通ずる衰退の悪循環を、周辺アジア諸国の興隆を促しつつ、先端的モデルとして鮮明に提示してきたともいえる。

第二に、こうした経緯に照らし、特に2008年のサブプライム世界恐慌の反省も含め、世界経済の進路について、新自由主義とは異なる発想も選択肢として再評価される機運が生じている。2009年の米日両国での民主党政権の成立

で試みられた、ニュー・ニューディールのグリーン・リカバリー戦略や子育て支援、オバマケアの発想は、社会民主主義の現代的再生を目指したもので、ともに財政危機を理由に押し戻されはしたが、2010年にかけてかなり大幅な経済回復効果を実績として残していた。

新自由主義的政策基調のもとで超国家的地域統合を進展させてきたEUやユーロ圏にも動揺が生じ、広がりつつある。2015年にはギリシャでツイプラスの率いる急進左派連合が、財政自主権を取り戻し、雇用政策に責任を持てるように、EU離脱を目指し、政権につき、スペインではこれに同調していたイグレシアスの指導する新党ポデモス（「われわれはできる」という意味）が、一気に第三党に躍り出ている。

イギリスでも労働党党首に従来の中道路線から決別する姿勢を示した社会主義者のコービンが、若者の支持を集めて就任している。それを受けて2016年6月の国民投票では、イギリスはEU離脱を選択している。アメリカでは民主党大統領候補に社会主義者を自認するバーニー・サンダースが若者たちの支持を集め大旋風を巻き起こし、ヒラリー・クリントンと大接戦を演じてみせた。コービンやサンダースの主張は、社会民主主義を含む広義の社会主義によるものであるが、アメリカのある世論調査では2011年に19～29歳の若者世代で、「社会主義」に肯定的に答えた比率が46%であったということもうなずける健闘ぶりであった。

これもふまえて、アメリカ・ファーストを雇用回復のために公約した、共和党のトランプが予想外の大統領当選を果たしたのではあるが、その政策基調は新自由主義とは異なる自国産業・雇用の優先的保護を重視する公約に従っている。その方針からTPP交渉からも離脱し、

日本との貿易交渉も二国間協定としたい意向を、この4月の安倍首相との会談でも示している。こうしたアメリカの自国優先主義は、もともと開発主義的観点からその発想が強い途上諸国の政策にはもとより、EU内の諸国にも影響を及ぼして行くにちがいない。

それに伴い、先進諸国の内部でも、新たな21世紀型の広義の社会主義への関心や模索の試みが広げられてゆく公算も高まりつつある。同時に、資本主義世界の大きな構造転換や、それを促している多重危機に広い視野での考察を欠くまま、閉塞感を深めている経済学の危機にとっても、軽視されてはならない一連の重要な検討課題が提起されつつあるともいえる。

第三に、こうした資本主義世界、特に先進諸国に生じている大規模な構造転換は、ほぼ第一次世界大戦までのパックス・ブリタニカといわれたイギリスの覇権国家の地位が行き詰まり、第二次世界大戦を経て確立されたパックス・アメリカーナといわれるアメリカの覇権が、いまや大きく揺るがされ、大空位時代に移ったことをも意味してはいないか。トランプのアメリカ・ファーストの自国優先的姿勢は、自由な通商・投資の仕組みで維持されてきたアメリカの経済覇権が、大きく損なわれ、揺るがされていることへの懸念を表しているとも読める。

問題は、世界経済の覇権が、先進諸国の衰退と途上諸国の興隆とを通じ、途上諸国のたとえ中国などに移転して行くことになるのかどうか。どのような諸要因ないし条件がそれを決定して行くことになるのか。それらもはっきり見通しがたてられているようには思えない。アメリカの産業の国際競争力は衰退しつつ、金融化資本主義ともいわれる世界経済の金融肥大化傾向のなかで、USドルの国際通貨としての地位

は、ニューヨークの金融センターとしての役割とともに、あまり大きく揺るがされていない。

パックス・ブリタニカからパックス・アメリカーナへの覇権交代が、二度にわたる世界大戦とその間の世界大恐慌の破壊的災厄を生じた危機の30年を要したのに比べ、アメリカの経済覇権の動揺が、どのような世界経済の構造変化をもたらして行くか。覇権の行方が明確でないまま、世界戦争や世界大恐慌の破滅的打撃を回避する試みが繰り返され、いわゆる大空位時代がかなり長引く可能性もある。あるいは、むしろ衰退する先進諸国と興隆する途上諸国のいずれも決定的覇権国家をもたらすには至らず、それら諸国の間における相互補完や相互協力がさまざまな国際諸機関やトップ会談などをも通じ試みられ、積み重ねられて行く新たな世界経済の非覇権的仕組みが、結果的にかなりの期間、常態化してゆく可能性もありはしないか。

いずれにせよ、世界経済の大規模な構造転換が進展するなかで、先進国に生じている多重危機と衰退傾向による歴史の閉塞状況を、日本がどのように乗り越えて行くべきか。またその世界戦略をどのように構想して行くべきか。多様な潜在的可能性と選択肢に改めて視野を広げ、論議を重ねて行かなければならない時代を迎えているといえよう。

【参考文献】

- 伊藤誠 (2013) 『日本経済はなぜ衰退したのか』 平凡社新書。
- 伊藤誠 (2018) 『入門 資本主義経済』 平凡社新書。
- 古沢広祐 (2016) 「エコロジー危機と現代社会」 唯物論研究協会編『文化が紡ぐ抵抗／抵抗が鍛える文化』 大月書店。
- 八尾信光 (2012) 『21世紀の世界経済と日本』 見洋書房。
- Pigou, A. C. (1920), *The Economics of Welfare*,
- Piketty, T. (2014), *Capital in the Twenty-First Century*, translated by Arthur Goldhammer. 山形浩生・森岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』 みすず書房。